

令和5年度 東京都居住支援協議会総会（オンライン会議）

議事要旨

1 日時、場所

令和5年5月19日（金曜日）14:00～15:30

東京都庁第二本庁舎13階 局議室（オンライン会議）

2 構成員数及び出席数

構成員数 60者、出席団体数 39者

（オブザーバー数 41区市、出席オブザーバー数 36区市）

3 議題及び質疑応答

（1）議決事項

【議決事項1】

事務局：「議案1 令和4年度の事業報告について」説明（資料1-1～1-5）

構成員：過半数の賛成により議題原案のとおり可決された。

【議決事項2】

事務局：「議案2 令和5年度の事業計画について」説明（資料2-1～2-3）

構成員：過半数の賛成により議題原案のとおり可決された。

（2）その他連絡事項

- ・令和5年度のオブザーバーについて、事務局から説明（資料3）
- ・令和5年度の幹事について、事務局から説明（資料4-1～4-2）
- ・区市居住支援協議会の活動内容等について
居住支援協議会に関する区市町村の意向（資料5）、都内居住支援協議会の状況一覧（資料6）を事務局から説明
- ・東京都指定居住支援法人の活動紹介
以下の2者が活動紹介を行った。
 - ①インケアフィット（株）
 - ②社会福祉法人 白寿会
- ・東京都居住支援協議会ワーキングについて、事務局から説明

- ・区市町村居住支援協議会活動支援補助金について、東京都から説明
- ・セーフティネット住宅（東京さきエール住宅）専用住宅登録促進に向けた取組について、東京都から説明
- ・若年夫婦・子育て世帯への都営住宅入居者募集の拡大等について、東京都から説明

（3）意見交換

構成員：国土交通省の補助金が令和6年度で終了すると聞いている。補助金をベースに運営しているため、今後の補助金の情報が必要である。情報があれば、協議会の中で共有していただきたい。

東京都：国の補助金の動向については、現時点で、情報を得ていない。国交省に対し、折に触れて確認し、得た情報は、このような場を通して共有していきたい。

構成員：国の補助金は、規定上の金額と実際に支給される額に大きな差がある。それならば、当初から実情に合わせた額を提示してもらい、確実に分配できる仕組みとなるようにしてほしい。

東京都：居住支援法人、区市町村を含めて同様の意見を伺っており、国交省の担当者へ実情を伝えている。東京都としては、国へ提案要求しているが、それ以外にも、訴えかけていきたい。

構成員：補助事業の加算については、無償で緊急連絡先を引き受ける場合が対象となるが、無償にする理由が明確になっていない。緊急連絡先になると、入居者から継続的に電話がかかってくることもあり、一回の補助で収まらない性質のものである。それらの点も今後確認して頂きたい。

東京都：この部分も併せて、今後国に確認していく。